

農 林 政 策 課

【主な所掌事務】

（総務チーム） ・ 庶務一般、組織・人事 ・ 部内各課の経理事務 ・ 給与・福利厚生	（経理チーム） ・ 部内各課室の予算・決算、工事 - 経理	（農地・管理チーム） ・ 農業振興地域の整備に関する法律 ・ 農地法等 ・ 国有農地等の管理
（企画・広報チーム） ・ 部内の総合企画調整 ・ 議会、町村会、農業団体 ・ 新秋田元気創造プランの進行管理 ・ 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの推進 ・ 広報・広聴、陳情 ・ 表彰、農林水産祭	（研究推進チーム） ・ 農林水産部関係公設試の統括 ・ 試験研究予算・決算 ・ 研究機関業務評価、研究課題評価 ・ 職務発明、職務育成品種	（担い手支援チーム） ・ 認定農業者、農業法人、集落営農の確保・育成 ・ 担い手への農地の利用集積 ・ 農業委員会、農業会議 ・ 農業公社、公益法人指導 ・ 新規就農者の確保・育成 ・ 農業士の認定 ・ 労働力確保対策

事業名				地域農業を担う経営体発展支援事業【地域活性化対策基金】				担当		担い手支援チーム			
事業年度		平成14～		事業主体		県、集落営農、市町村				当初予算額		67,562 千円	
事業目的	認定農業者等に対して、経営改善の指導・助言を行い、経営体質の強化を図るとともに、農業経営の法人化や円滑な経営継承・集落営農の再編等を支援し、担い手の安定的な経営発展を促進する。							財源内訳	国庫	36,614 千円			
									繰入金	30,910 千円			
									諸収入	38 千円			
実施内容	1 認定農業者等育成支援事業							862千円（②862千円）					
	効率的・安定的な農業経営に向けた目標を有する「認定農業者」への誘導を図るとともに、規模拡大や複合化など、収益性の向上や経営管理能力の向上に向けた取組を支援し、地域農業の根幹を支える担い手を確保・育成する。												
	（1）事業内容												
	①認定農業者に対する経営改善支援 経営改善セミナー、認定農業者等支援研修会の開催												
	②認定農業者の確保・育成 認定農業者・法人化への誘導と経営改善支援、農業経営改善計画の作成支援												
	（2）事業主体 県（①は秋田県農業再生協議会（事務局：（一社）秋田県農業会議）へ委託）												
	2 農業経営・就農支援体制整備推進事業							13,826千円（③13,826千円）					
	担い手の安定的な経営発展を促進するため、農業経営の法人化や集落型農業法人等の円滑な経営継承、就農定着等を支援する。												
	（1）事業内容												
	①農業経営・就農サポート推進事業 ア 経営戦略会議・農業経営相談会の開催（県農業経営・就農支援センターの設置） イ 農業経営の法人化、経営継承等に関する経営相談や専門家による指導・助言												
（2）事業主体 県（一部を（公社）秋田県農業公社へ委託）													
実施内容	3 農業経営マネジメント力習得支援事業							20,683千円（④20,683千円）					
	（1）事業内容												
	①次世代農業経営者ビジネス塾の開催 次世代の本県農業を担うトップランナーを育成するため、農業法人後継者や園芸メガ団地事業実施者等に対し、農業経営の各分野の専門家の講義とグループ討議で構成された集合研修を実施する。 ア 受講者数 20名 イ 実施回数 6回（受講期間は2年間）												
	②プロ農業経営体育成支援事業 企業的な農業経営を行うプロ農業経営体を育成するため、経営顧問を農業法人に派遣し、経営戦略の策定や人事評価制度の制定など、法人内部から経営改善活動を支援する。 ア 対象法人 7法人（2年目：4法人、1年目：3法人） イ 経営顧問 4名（中小企業診断士）												
	③企業的農業法人へのジャンプアップ応援事業 常時雇用の常態化と女性活躍に向け、就業規則の整備や社会保険への加入などの就業条件を整備するとともに、施設・設備整備の取組を支援する。 ア 実施主体 認定農業法人 イ 実施内容 雇用確保の取組と就業環境の整備への補助 ウ 補助率 県1／2以内（上限：200万円／法人）												
	（2）事業主体 県（②の一部は（一社）秋田県農業会議へ委託）												
	4 集落営農構造再編ステップアップ事業							8,637千円（⑤8,599千円、⑥38千円）					
	集落型農業法人の経営体質の強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の合併・連携による構造再編の取組を支援する。												
	（1）事業内容												
	①構造再編や経営継承に係る意識啓発・機運醸成 連携推進会議の開催（1回）、集落での話し合いの推進、対象の絞り込みを目的とした現状把握調査												
②チャレンジ地区の設置・支援による県内事例の蓄積 構造再編の検討や事業・経営計画の作成等の支援（16地区）と構造再編後の農業経営支援 ア 集落型農業法人同士の合併にかかる経費													

イ 実施主体 合併する集落型農業法人 2 法人

ウ 補助率 定額（上限25万円／法人）

③法人経営専門員の設置

構造再編チャレンジ地区への重点的支援、組織運営や経理管理に関する助言指導

ア 人数 2 名

イ 設置地区 北秋田（鹿角、北秋田、山本、秋田を担当）

平 鹿（由利、仙北、平鹿、雄勝を担当）

（2）事業主体 県、集落型農業法人

5 集落営農活性化プロジェクト促進事業

22,788千円（◎22,788千円）

既存の集落営農の活性化に向け、ビジョンづくりや人材の確保、収益性の向上、効率的生産体制の構築等を支援する。

（1）事業内容

①組織の法人化に必要な経費支援（定額25万円／法人） 1 組織

②共同利用機械等の導入経費支援（1／2以内） 7 組織

（2）事業主体 市町村

6 農業労働力確保対策事業

388千円（◎388千円）

県域で労働力を確保・調整する仕組みを構築するため、秋田県農業労働力サポートセンターの活動を支援する。

（1）構成 （一社）秋田県農業会議（事務局）、JAグループ、秋田県農業法人協会、秋田県立大学、県等

（2）実施内容 ①JA無料職業紹介所の開設と運営支援

②雇用確保のための労働環境の整備に関する支援

③多様な人材の確保（観光業との連携、農福連携等）に向けた検討 等

（3）事業主体 秋田県農業労働力サポートセンター、県

7 農林水産フォーラム開催事業

378千円（◎378千円）

農林水産業の競争力強化等を図るため、優れた経営事例を広く普及するとともに、県内の農業漁業者等がともに意識啓発や情報交換を行う農林水産フォーラムを開催する。

事業名	経営体育成支援事業			担 当	担い手支援チーム
事業年度	令和3～	事業主体	市町村	当初予算額	122,493 千円
事業目的	地域計画の目標地図に位置付けられた農業法人等に対し、規模拡大や複合化の取組に必要な機械・施設等の導入を支援する。			財 国 庫	122,493 千円
実施内容	1 農地利用効率化等支援交付金 目標地図に位置付けられた経営体等が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 (1) 支援内容 農業法人等が導入する農業用機械・施設等 (トラクター、田植機、コンバイン等の取得、パイプハウス、乾燥調製設備等の整備) (2) 補助率 国3/10以内(融資主体型補助) (3) 補助上限額 ①通常タイプ 300万円 目標年度の経営面積が一定以上の場合 600万円 ②先進的農業経営確立支援タイプ 個人1,000万円、法人1,500万円 (4) 実施計画 ①通常タイプ 7市町村、23地区、27経営体 ②先進的農業経営確立支援タイプ 5市町村、6地区、7経営体				
	〔上記のほか、R6.2月補正で措置〕 担い手確保・経営強化支援事業 75,917千円(◎75,917千円) 農産物の輸出に向けた取組など意欲的な取組により農業経営の発展を図ろうとする担い手に対し、必要な農業機械・施設等の導入を支援する。 (1) 補助率 国1/2以内(融資主体型補助) (2) 補助上限額 ①法人 3,000万円 ②法人以外 1,500万円 (3) 実施計画 4市町、6地区、6経営体				

事業名	農業委員会費			担 当	担い手支援チーム
事業年度	昭和26～	事業主体	農業委員会、(一社) 秋田県農業会議	当初予算額	301,645 千円
事業目的	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構（(一社) 秋田県農業会議）の組織体制の整備を図り、農地制度の適正な運用や農地の有効活用の促進など、農業委員会等の機能が十分に発揮されるよう支援する。			財 国 庫	291,645 千円
				一 般	10,000 千円
				財 源 内 訳	
実施内容	1 農業委員会交付金			113,981千円（◎113,981千円）	
	農業委員会が行う法令事務等に要する基礎的な経費を助成する。 （農業委員及び農地利用適正化推進委員手当、職員設置費、農地調査・資料整備費）				
	(1) 実施主体 農業委員会				
	(2) 補 助 率 定額				
	2 農地利用最適化交付金			127,092千円（◎127,092千円）	
	農地利用の最適化に向けた農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に係る報酬や農業委員会事務局の活動に要する経費を助成する。 （委員等の成果及び活動実績に応じた交付金、委員会の実績に応じた交付金）				
	(1) 実施主体 農業委員会				
	(2) 補 助 率 定額				
	3 農業委員会ネットワーク機構負担金			21,246千円（◎11,246千円、○10,000千円）	
	農業委員会ネットワーク機構が行う農地法業務に要する経費や職員の設置に要する経費を助成する。 （役職員手当（常設審議委員）、職員給与費等（給与費・法定福利費）、事務等経費）				
	(1) 実施主体 (一社) 秋田県農業会議				
	(2) 補 助 率 国定額、県定額				
	4 機構集積支援事業			39,326千円（◎39,326千円）	
	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を促進するため、農業委員会による遊休農地の所有者への利用意向調査等に要する経費を助成する。				
	(1) 実施主体 (一社) 秋田県農業会議、農業委員会				
	(2) 補 助 率 定額				

事業名	農地中間管理事業等推進基金積立金			担 当	担い手支援チーム
事業年度	平成25～	事業主体	県	当初予算額	13 千円
事業目的	農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するために設置した「農地中間管理事業等推進基金」の積立・運用を行う。			財 財 産	13 千円
				財 源 内 訳	
実施内容	1 基金積立金（運用益分）				
	(1) 運 用 額 615,743千円（令和5年度末基金残高）				
	(2) 運用方法 N C D（譲渡性預金）12か月、金利0.002%				
	(3) 運 用 益 13千円				

事業名	農地中間管理総合対策事業			担	当	担い手支援チーム
事業年度	平成26～	事業主体	県、市町村、農地中間管理機構		当初予算額	803,115 千円
事業目的	本県農業の持続的な発展を図るため、認定農業者等に対して、農地中間管理機構が行う農地の賃貸借や売買により、農地の利用集積を進める。			財源内訳	国庫	213,942 千円
					繰入金	547,903 千円
					一般	41,270 千円
実施内容	1 農地中間管理事業			209,840千円（◎174,882千円、◎34,958千円）		
	農地中間管理機構が行う賃貸借、農地の管理のほか、遊休農地を再生して貸し付ける取組に対し助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集積・集約化を促進する。					
	（１）事業内容					
	①農地の賃料、農地の管理・保全に要する経費に助成					
	②遊休農地を借り受け、簡易な整備を行い担い手に貸し付ける経費を助成					
	③機構の運営及び業務委託費等に要する経費に助成					
	④事業推進活動及び指導監督等					
	（２）事業主体 県、農地中間管理機構					
	（３）補助率 国定額、国 7／10、県 3／10					
	2 農地売買支援事業					
	15,777千円（◎9,465千円、◎6,312千円）					
	農地中間管理機構が行う農地の売買に対して助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集積を促進する。					
	（１）事業内容 業務運営に要する経費に助成					
	（２）事業主体 農地中間管理機構					
	（３）補助率 国 6／10、県 4／10					
	3 機構集積協力金交付事業					
	547,903千円（◎547,903千円）					
	農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に取り組む地域へ協力金を交付する。					
	（１）地域集積協力金					
	機構への貸付け又は当該貸付けと一体的に行われる機構を通じた農作業委託により、担い手への農地集積・集約化を図る場合に、協力金を交付する。					
	①交付要件 対象農地のうち 1 割以上が新たに担い手に集積されること、または地域の農地面積に占める同一の耕作者の 1 ha以上の団地面積割合が10%以上増加すること					
	②交付単価 1.3万円～3.4万円／10a					
	（２）集約化奨励金					
機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により農地の集約化を図る場合に、奨励金を交付する。						
①交付要件 地域の農地面積に占める同一の耕作者の 1 ha以上の団地面積割合が10%以上増加すること等						
②交付単価 1.0万円～3.0万円／10a						
（３）推進事業費						
①事業内容 事業に係る通信・消耗品費、旅費、振込手数料、交付事務費等への助成						
②事業主体 県、市町村						
4 地域計画策定推進緊急対策事業						
29,595千円（◎29,595千円）						
農業者等による協議（話し合い）を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支援する。						
（１）事業主体 市町村、農業委員会、県						
（２）補助率 国定額（10／10以内）						

事業名	あきたで農業を！新規参入者定着事業			担当	担い手支援チーム	
事業年度	令和4～	事業主体	県、市町村、（公社）秋田県農業公社等		当初予算額	13,737 千円
事業目的	県内外からの新規参入者の確保と定着を図るため、研修機会の提供や就農促進PRに取り組むほか、市町村によるサポート体制の整備を支援する。			財源内訳	諸収入	300 千円
					一般	13,437 千円
実施内容	1 新規参入者確保マッチング推進事業			9,571千円（○9,571千円）		
	新規参入希望者の就農を促進するため、就農相談専門員を配置するとともに、インターンシップ研修の実施や農地確保等に関する支援を実施する。					
	（1）事業内容					
	①農業法人インターンシップ研修の実施					
	インターンシップ期間中の参加者の滞在経費への助成（定員20名、5日間程度）					
	②専門員設置による就農相談・フォローアップ体制の強化					
	就農希望者のニーズに対応した研修誘導や就農先の紹介、新規参入者と就農地のマッチング支援に取り組むほか、新規参入者の就農後の定着に向けたフォローアップ活動を実施					
	（就農定着コーディネーター1名、新規参入サポート専門員1名を設置）					
	（2）事業主体 （公社）秋田県農業公社、県					
	（3）補助率 10／10以内					
	2 サポート体制構築事業			300千円（◎300千円）		
	市町村における新規就農者の定着支援活動の強化を図るため、就農希望者の研修受入体制の整備や市町村の就農相談員の設置を支援する。					
	（1）事業内容					
	先輩農業者等による新規就農者への技術サポートや講習会の実施等に要する経費を助成					
	（2）事業主体 市町村					
	（3）補助率 1／2以内					
3 魅せる農業！情報発信強化事業			3,866千円（○3,866千円）			
本県農業の魅力発信を強化するため、新規就農に関するウェブサイト「秋田就農ナビ」の掲載内容を充実化し、「秋田での就農」に関するPRを実施する。						
（1）事業内容						
①先輩農業者の紹介記事及び動画の作成						
就農した多くの先輩農業者の事例を掲載することで、多様な就農希望者への視覚的な情報発信を強化						
②フロンティア研修特集ページの作成						
秋田アグリフロンティア育成研修の研修内容をホームページやSNSで発信し、広くPRする。						
（2）事業主体 （公社）秋田県農業公社						
（3）補助率 10／10以内						

事業名	青少年育成普及事業のうち農村青少年総合技術研修事業			担 当	担い手支援チーム
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	845 千円
事業目的	新規就農者の一層の確保のため、農業関係高等学校の生徒を対象に、就農に対する意識啓発の研修を実施し就農を誘導する。			財 国 庫	679 千円
				一 般	166 千円
実施内容	地域農業の現状や先進技術の視察を通じ、営農後のイメージづくりに資するとともに、先輩農業者との意見交換や講演会により就農意欲を喚起する。 1 事業内容 (1) 地域の先進農家視察、農作業体験（インターンシップ）等 (2) 先輩青年農業者との意見交換 (3) 情報提供（研修制度、制度資金等） (4) 講演会、発表会 2 事業対象 県内の農業関係高等学校（特に進路が決まる前の1、2年生を主体に実施）				

事業名	青少年育成普及事業のうち講座制研修事業			担 当	担い手支援チーム
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	1,949 千円
事業目的	学習意欲の高い農村青少年を対象として、就農しながら、農業技術・経営等に関する体系的な研修が受けられる講座制の研修を行い、優れた青年農業者の確保・育成に資する。			財 国 庫	1,463 千円
				一 般	486 千円
実施内容	1 講座制研修 農業近代化ゼミナール会員等青年農業者を対象とした、地域振興局段階の作目別研修（稲作・野菜・花き・果樹・畜産の部門別技術研修、農業経営研修） 2 農村青少年指導者研修 農業青年地域リーダー等を対象としたグループリーダー研修 3 ウィンターフォーラム開催事業 プロジェクト発表会、講演、表彰 4 経営管理指導 農業簿記等講習、資料作成				

事業名	青少年育成普及事業のうち農業士育成事業			担当	担い手支援チーム	
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	778 千円	
事業目的	優れた農業技術を駆使し経営を実践している者を農業士に認定し、農業者としての誇りと自信を持たせ青年の育成指導に資する。また、女性農業者の社会的評価を高めるとともに、農業・農村活性化の女性リーダーとしての活動を促進する。			財源	国庫	665 千円
				一般	113 千円	
実施内容	1 農業士の育成					
	(1) 農業士の認定					
	＜参考＞令和5年度認定者：13名（青年3名、女性3名、指導7名）					
	(表) 農業士認定実績（令和6年2月現在）					
		開始年度	認定者数			
	青年農業士	昭46～	277名			
	経営農業士	昭48～平19	373名			
	指導農業士	昭52～	555名			
	女性農業士	平5～	243名			
	計		1,448名			
(2) 地区別研究集会の実施						
各地域振興局（地区農業士会）で年1回開催						
(3) 農業士研究集会等						
①農業士交流研究会 講演、意見交換						
②農林水産フォーラム 農業士認定式、講演、事例発表、情報交換						
2 家族経営協定						
家族経営協定推進情報交換会の開催						
(1) 家族経営協定の普及啓発・締結への誘導						
(2) 家族経営協定締結についての事例紹介、情報交換、既締結者に対するフォローアップ						

事業名	青少年育成普及事業のうち普及指導協力委員活動促進事業			担 当	担い手支援チーム
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	758 千円
事業目的	新規就農者の育成等、地域農業振興の指導者を普及指導協力委員（指導農業士）として委嘱し、その情報交換や研究活動を促進することで、協同農業普及事業の内容の充実を図る。			財 源	国 庫 405 千円
				内 訳	一 般 353 千円
実施内容	1 新規就農者等に対する助言指導 就農促進会議における助言、農業近代化ゼミナールとの共同研修による指導活動等を行う。 2 研究会開催・先進事例調査活動、情報収集活動 農業士交流研究会、女性農業者先進事例調査活動、東北・北海道地域農業士研究会等に係る費用				

事業名	新規就農総合対策事業					担	当	担い手支援チーム	
事業年度	平成22～	事業主体	県、市町村、（公社）秋田県農業公社 等			当初予算額	600,837 千円		
事業目的	県内での就農を希望する若者等の多様な就農ニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の新規就農者への資金の交付など、総合的な就農支援を行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の確保・育成を図る。					財 源 内 訳	諸収入	524,291 千円	
							一 般	76,546 千円	
実施内容	1 未来を担う人づくり対策事業					34,464千円（◎100千円、○34,364千円）			
	農業を志す若者等が円滑に就農できるよう、県試験場、先進農業者、市町村農業研修施設において、就農に必要な生産技術や経営管理知識を習得するための実践的な研修を実施する。								
	（1）事業内容								
	研 修 名 （期間）[場所]		研 修 内 容	事業 主体	研 修 助 成 研修生 受入先		負担 割合	人数 （うち奨励金）	予算額 （千円）
	①秋田アグリフロンティア 育成研修（2年間） [県試験場、先進農業者等]		各試験場、先進農業者等における長期の技術・経営研修	県	奨励金 75千円/月	謝 礼 40千円/月 （現地研修）	県7 市町村3	33(26)	16,380
	②地域で学べ！農業技術研修 （6か月～2年間） [市町村農業研修施設等]		市町村農業研修施設等における技術・経営研修	市町村	奨励金 75千円/月	—	県5 市町村5	77(19)	8,550
	③県受入体制整備運営費		県試験場等の研修運営	県	—	—	—	—	9,534
	計							110(45)	34,464
	2 農業次世代人材投資事業					450,174千円（◎450,174千円）			
	次世代を担う農業者となることを志向する者（就農時49歳以下、前年度の世帯所得600万円未満）に対し、就農前研修期間の生活安定と就農直後の経営確立に資する資金を交付する。								
	（1）事業内容								
	①農業次世代人材投資事業								
	ア 準備型（就農準備資金）								
	(ア) 対 象 者 70人								
	(イ) 交付金額 1,500千円／人・年、最長2年間								
	イ 経営開始型（経営開始資金）								
(イ) 対 象 者 225人									
(イ) 交付金額 最大1,500千円／人・年、最長3年間									
②推進事業費									
ア 市町村等推進事業費									
イ 県推進事業費									
（2）事業主体 ①ア：（公社）秋田県農業公社、①イ：市町村									
②ア：市町村、（公社）秋田県農業公社、②イ：県									
（3）補助率 定額									
3 新規就農者経営発展支援事業					105,047千円（◎70,065千円、○34,982千円）				
経営開始時に49歳以下の認定新規就農者に対して、機械・施設、家畜導入等に要する経費を助成する。									
（1）補 助 率 国1／2以内、県1／4以内									
（2）支 援 額 補助対象事業費上限1,000万円（経営開始資金の交付対象者は上限500万円）。									
（3）事業主体 市町村									
4 ミドル就農者経営確立支援事業					7,200千円（○7,200千円）				
経営開始直後の中年層（50歳以上60歳未満）の独立・自営就農者に対して資金を給付する。									
（1）対 象 者 6人									
（2）給 付 額 最大1,200千円／人・年、最長3年間（夫婦型は1,800千円／夫婦・年）									
（3）事業主体 市町村									
（4）補 助 率 定額									
5 農業教育高度化事業					3,952千円（◎3,952千円）				
農業関係高等学校における農業教育の高度化を図り、若者の就農意欲を喚起するため、外部講師による出前授業や先進農家等の現場での実践研修等を行う。									

事業名	農業研修センター費			担 当	担い手支援チーム
事業年度	平成13～	事業主体	県	当初予算額	10,811 千円
事業目的	農業経営者や新規就農者等の若手農業者、農業経営の後継者等を対象とした農業に関する知識・技術の研修を実施する。			財 源 内 訳	使用料
					3 千円
					財 産
					6,404 千円
実施内容	1 管理運営費 9,425千円（◎3千円、◎6,404千円、◎2,535千円、◎483千円） （1）農業研修センターの概要 農業の知識や技術に関する研修を実施する機関であり、平成26年度より秋田県農業試験場に移転した。 2 研修事業費 1,386千円（◎325千円、◎1,061千円） （1）農業経営者研修 就農希望者や農業経営者等を対象に、農業経営や生産技術等に関する研修を実施する。 （2）次世代農業経営者ビジネス塾 農業法人後継者等を対象に、各分野専門家等による講義とグループ討議で構成された集合研修を実施する。			財 源 内 訳	諸収入
					2,860 千円
					一 般
					1,544 千円

事業名	生態系公園環境整備事業			担 当	担い手支援チーム
事業年度	令和6～7	事業主体	県	当初予算額	34,713 千円
事業目的	農業研修センター生態系公園について、大潟村への譲渡を円滑に進めるため、適切な維持管理を行うとともに、譲渡後において最適に利活用が図られるよう、必要な施設の修繕等の環境整備を行う。			財 源 内 訳	一 般
					34,713 千円
実施内容	1 観賞温室修繕事業 2,746千円（◎2,746千円） 譲渡後に、年間を通じた利活用を計画している観賞温室の修繕工事に関する実施設計を行う。 （1）事業内容 実施設計業務 （2）実施期間 令和6年4月～9月 2 観賞温室内樹木移設等事業 6,254千円（◎6,254千円） 観賞温室内の稀少価値の高い樹木等を県立農業科学館及びブルーメッセあきたに移植するとともに、樹木等の撤去後の温室内の整地を行う。 （1）事業内容 観賞温室樹木の移植・撤去処分、地面の整地 （2）実施期間 令和6年6月～9月 （3）委 託 先 むつみ造園土木株式会社（令和5年度までの指定管理者） 3 生態系公園維持管理事業 25,713千円（◎25,713千円） 令和6年度末の大潟村への円滑な譲渡に向けて、生態系公園等の維持管理と適切な環境整備を行う。 （1）事業内容 生態系公園等の維持管理業務委託（駐車場白線補修、境界線障害木等の伐採を含む） （2）実施期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日まで（1年間） （3）委 託 先 むつみ造園土木株式会社（令和5年度までの指定管理者）			財 源 内 訳	

事業名	施設・設備整備費			担 当	研究推進チーム
事業年度	平成25～	事業主体	県	当初予算額	22,742 千円
事業目的	農林水産業の情勢変化に対応し、新たな生産技術等を見据えた試験研究を行うため、公設試験場の設備・機械等を整備する。			財 源 内 訳	一 般
					22,742 千円
実施内容	1 施設設備緊急整備事業 公設試験場の老朽化した設備等を緊急的に整備する。 （1）農業試験場 11,726千円、（2）畜産試験場 7,881千円、（3）水産振興センター 3,135千円			財 源 内 訳	

事業名	農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業			担当	研究推進チーム
事業年度	令和3～7	事業主体	県	当初予算額	11,119 千円
事業目的	公設試験研究機関の情報通信インフラ整備など試験研究環境のデジタル化を推進し、デジタル技術を活用した次世代農業技術の開発と普及を図ることにより、農業DXを実現し、本県の農業の生産性向上と持続性の両立を目指す。			財源	諸収入
				内	一般
				訳	
実施内容	1	情報通信インフラ整備事業			1,768千円 (○1,768千円)
		公設試の次世代農業技術の研究に必要な高速光回線やICT設備等の情報通信インフラ等の活用を図る。			
	2	デジタルデータ活用研究推進事業			9,102千円 (●8千円、○9,094千円)
		デジタル技術を活用した次世代農業技術の現場実装を推進するため、産学官連携により、AI、IoT、スマート農業技術等を活用した研究開発を行う。			
	(1)	農業試験場	AI技術を活用した野菜の病害防除技術の確立		
	(2)	果樹試験場	スマートグラスを用いた技術習得・補助システムの開発		
	(3)	畜産試験場	若い担い手支援のための遠隔技術支援の検討及び実証		
	(4)	水産振興センター	漁業情報のデジタル化による漁業と流通の活性化支援		
	(5)	林業研究研修センター	スマートセンシングによる高品質なコンテナ苗の効率的安定生産システム開発		
	3	農林水産情報基盤構築事業			249千円 (○249千円)
		農業者等によるデジタルデータの活用を促進するため、公設試等の調査研究データを格納する農林水産情報基盤を構築する。			
	(1)	データ活用試行モデルの試行			
	(2)	農業情報基盤に係る検討会等の開催			

